

一般社団法人 薬学教育協議会

第 48 回理事会議事録

日 時： 平成 28 年 11 月 17 日（木） 14：00～16：30

場 所： 慶應義塾大学薬学部 3 号館 11 階 1101 会議室

出席者： 別記 1

配付書類： 別記 2

○定足数について

理事総数 20 名中、12 名の理事が出席した（うち 1 名遅刻）。定款第 37 条に定める定足数を満たしているため、本日の理事会は成立すると阿刀田事務局長が報告した。

○報告および協議事項

1. 第 30 回、第 31 回病院・薬局実務実習中央調整機構委員会について

(1) 平成 28 年度薬学教育者ワークショップ開催状況

資料 1-3（平成 28 年度 薬学教育者ワークショップ開催一覧）に基づき、今年度は全部で 21 回開催する予定であると阿刀田事務局長が報告した。

(2) 平成 30 年度の実習日程

資料 1-4（平成 30 年度実務実習日程）に基づき、平成 30 年度実務実習実施日程について阿刀田事務局長が報告した。なお、平成 31 年度は改訂モデル・コアカリキュラム対応の新規実習であり、2 月中旬以降の開始予定であるが、正式には来年度の中央調整機構委員会にて検討する。

(3) トライアル実習について

資料 1-2（第 31 回病院・薬局実務実習中央調整機構委員会議事録）P.2 のとおり、薬局は各地区調整機構とともに第Ⅱ期から、病院は来年度から実施する予定であると阿刀田事務局長が報告した。

(4) ふるさと実習を推進するための課題とその解決策

資料 1-2 P.3 のとおり、エントリー開始時期と調整回数の全国統一について、統一することで一致した。なお、具体的なエントリー時期は次回の委員会にて協議することが必要であると阿刀田事務局長が報告した。

(5) 実務実習の良い事例報告

平成 28 年第Ⅰ期より、各地区調整機構を通して大学から実務実習の良い事例報告を挙げてもらったと阿刀田事務局長が報告した。詳細は資料 1-5（平成 28 年度第Ⅰ期実務実習の良い報告書）参照。これを薬学実務実習に関する連絡会議に提出する。

(6) 臨床系（実務家）教員の最先端実務の研修

資料 1-2 P.3 のとおり、臨床系教員の研修はあくまでも自己研鑽のために行うものであり、研修は大学と施設の契約なので、契約書のひな型を薬学教育協議会で決めることは馴染まない。薬学教育協議会は、研修を推進するという立場に留める。また、文部科学省の見解では、実務家教員としての資格は採用時のものであり、その後 10 年を過ぎても実務家教員としての資格はそのままであるとのことであったと阿刀田事務局長が報告した。

## 2. 改訂モデル・コアカリキュラムに基づく薬学実務実習に関する事前調査

資料 2（平成 28 年度改訂モデル・コアカリキュラムに基づく事前調査の発送および回答状況）に基づき、阿刀田事務局長が報告した。

また、伊東業務執行理事（薬学教育調査・研究・評価委員会委員長）が解析結果に基づき、以下を追加報告した。なお、本調査は今月末に開催される実務実習に関する連絡会議へ報告する。

- ・全国的には 4 期で実施しても施設は足りる。
- ・第 I 期は薬局、第 IV 期は病院で実施することが可能である。
- ・代表的疾患についても概ね問題なく実施できる。

## 3. 日本私立薬科大学協会からの要望

日本私立薬科大学から、「実務実習実施計画書」の作成については、全国共通の実務実習実施計画書として例示してほしいとの要望書（資料 3-2）が出された。中央調整機構委員会で話し合った結果、資料 3-1 のとおり回答したと望月代表理事が報告した。また、今後の対応については実務実習に関する連絡会議等の場において今後の方向を確認し、その上で作業を進める。

## 4. 薬学実務実習を支援する WEB システムについて

薬学実務実習を支援する WEB システムについては、各システムの入口画面などをできるだけ同じものとして異なるメーカーのシステムも違和感なく使用できるようにする。また次の実習施設との連携がスムーズにできるようなシステムをつくるために協議を重ね、7 月にシステム業者（富士ゼロックス、富士通）および独自でシステムを開発している大学を対象として説明会を開催した。

最終提案（資料 4）に沿って、現在業者がシステムの修正作業を進めている。構築されたシステムについては、薬学教育協議会が確認し認証する。

## ○議案

### 1. 教科担当教員会議の在り方について

薬学教育協議会の教科担当教員会議について、増野専務理事（教科担当教員中央会議の担当理事）が次のように説明した。

日本私立薬科大学協会が行っている国家試験問題の検討委員会とは異なり、資料 5-2（教科担当教員会議開催一覧）に記載している 15 教科が活動している。活発に活動している教科とそれほど活発ではない教科がある。各教科担当教員会議においては、各教科のブラッシュアップをし、また、次のコアカリ改訂の際に意見を述べられるような体制を作っていっていただきたい。

西島理事より生化学系の教科担当教員会議を作りたいとの発言があった。西島理事から推薦のあった伊東教授（昭和薬科大学）に事務局から連絡をとることになった。

### 2. 就業規則（案）について

資料 6-1（就業規則（案））に基づき、須田業務執行理事が説明した。三輪監事からは、参考にした「公益財団法人公益法人協会」の条文から付け足した箇所に不安を感じる。例えば、第 9 条第 2 項に関する案は前例があるのか、根拠があれば示してほしい等の発言があった。

協議の結果、専門家に意見を求めることになった。なお、三輪監事からは、規則を作成する専

門家ではないため条文の審査・作成には対応できないとの発言があり、また齊藤監事も同じ立場であった。従って、然るべき専門家に費用を支払って全体を見てもらい、条文全体が整備された後、理事会で改めて協議することになった。なお、意見がある場合は事務局へ寄せてもらうことになった。資料 6-2、6-3（給与規定（案）、退職金規定（案））についての説明はなかった。

### 3. マイナンバーに関連する規則等について

資料 7-1～7-3（特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針（案）、特定個人情報取扱規則（案）、マイナンバー提供依頼（案））に基づき、阿刀田事務局長が説明した。罰則規定を定める必要はないかとの質問が出されたが、就業規則で足りるのではないかとの意見も出された。また、参考にした公益財団法人公益法人協会は「個人情報管理規程」があり、その下位に「特定個人情報管理規則」を定めているが、薬学教育協議会としては管理規程の作成はしていない。その事について齊藤監事より理由を求められ、薬学教育協議会は特定個人情報取扱規則に必要なことは全て網羅されていると判断したためである、と阿刀田事務局長が回答した。公益法人協会の管理規程は、後日メールにて全員に送ることになった。

資料 7-1～7-3 については、実務の都合上、今回はいったん承認し、必要があれば今後変更することになった。なお、書類の返信は簡易書留を利用し、封筒の宛名は阿刀田事務局長名を明記する。施行日は平成 28 年 11 月 17 日とする。

### ○その他

#### 1. 三輪監事より「医療の近未来と現実の課題」について説明があった。（追加資料）

#### 2. 施設要件をふまえた実習生受入数について

資料 1-2（第 31 回病院・薬局実務実習中央調整機構委員会議事録）P.2

（質問）規模が大きく認定実務実習指導薬剤師の人数も多い場合は 3 名以上受入可能か。

（回答）地区調整機構が質の担保をしている場合は構わない。

上記のように議事録には記載しているが、3 名以上受入可能なのか、初めて聞いたと甲斐理事が発言した。これについて以下のような発言があった。

（望月代表理事）大学と施設で話し合っていていいというわけではなく、質を担保している地区調整機構が判断するということである。

（山本理事）日本薬剤師会としては、現実問題として、規模が大きく認定実務実習指導薬剤師の人数も多い施設もありどのように扱うか議論もあるが、あくまでも「実習期ごとの受入学生数は、1 薬局 2 名までとする。」という立場である。

#### 3. 当理事会について、薬学教育についてもっと議論してほしいとの意見が出された。これに対し、理事会は、薬学教育についてだけではなく薬学教育協議会の組織についても重要な決定事項を議論する場で、全体の動きを把握し、それを外部団体等に示す役割を担っている。また、病院や薬局の考えと大学の考えを協議するのは地区調整機構の委員会であり、全国的には中央調整機構委員会を始めとする各委員会で協議を行うと望月代表理事が説明した。

以上、相違ありません。

平成 28 年 12 月 20 日

一般社団法人 薬学教育協議会

代表理事 望 月 正 隆  
(押印済み)

監 事 三 輪 亮 寿  
(押印済み)

監 事 齊 藤 勲  
(押印済み)

## 別記 1

## 一般社団法人 薬学教育協議会 第 48 回理事会出席者名簿

	氏名 (敬称略)	所属・役職	出欠
代表理事	望月 正隆	学術正会員 (東京理科大学)	○
業務執行理事・ 専務理事	増野 匡彦	学術正会員 (慶應義塾大学薬学部)	○
業務執行理事	伊東 明彦	学術正会員 (明治薬科大学)	○
業務執行理事	須田 晃治	学術正会員 (明治薬科大学名誉教授)	○
業務執行理事	中村 明弘	昭和大学薬学部	欠
業務執行理事	堀江 利治	学術正会員 (帝京平成大学薬学部)	欠
理事	新井 洋由	東京大学大学院薬学系研究科	欠
理事	中山 和久	京都大学大学院薬学研究科	欠
理事	南 雅文	北海道大学大学院薬学研究院	欠
理事	西島 正弘	昭和薬科大学	○
理事	大野 尚仁	東京薬科大学薬学部	○
理事	北河 修治	神戸薬科大学	○
理事	後藤 直正	京都薬科大学	○
理事	政田 幹夫	大阪薬科大学	○
理事	甲斐 広文	国公立大学薬学部長 (科長・学長) 会議	○
理事	井上 圭三	日本私立薬科大学協会/薬学教育評価機構	欠
理事	山本 信夫	公益社団法人日本薬剤師会	○
理事	木平 健治	一般社団法人日本病院薬剤師会	○
理事	太田 茂	公益社団法人日本薬学会	欠
理事	奥 直人	特定非営利活動法人 薬学共用試験センター	欠
監事	三輪 亮寿	三輪亮寿法律事務所	○
監事	齊藤 勲	元厚生省大臣官房	○
顧問	百瀬 和享	昭和大学名誉教授	○
事務局長	阿刀田 英子	薬学教育協議会	○

**別記 2** 配付資料

資料 1-1 : 第 30 回病院・薬局実務実習中央調整機構委員会議事録

資料 1-2 : 第 31 回病院・薬局実務実習中央調整機構委員会議事録

資料 1-3 : 平成 28 年度 薬学教育者ワークショップ開催一覧

資料 1-4 : 平成 30 年度実務実習日程

資料 1-5 : 平成 28 年度第 I 期実務実習の良い事例報告書

資料 2 : 平成 28 年度改訂モデル・コアカリキュラムに基づく事前調査の発送および回答状況

資料 3-1 : 「実務実習実施計画書」に関する依頼について（日本私立薬科大学協会への回答）

資料 3-2 : 日本私立薬科大学協会からの依頼

資料 4 : 薬学実務実習を支援する WEB システム（最終提案）

資料 5-1 : 教科担当教員会議について（お願い）

資料 5-2 : 平成 27 年度教科担当教員会議開催一覧

資料 6-1 : 就業規則（案）

資料 6-2 : 給与規定（案）

資料 6-3 : 退職金規定（案）

資料 7-1 : 特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針（案）

資料 7-2 : 特定個人情報取扱規則（案）

資料 7-3 : マイナンバー提供依頼（案）

第 47 回理事会（書面による臨時理事会）議事録

追加 : 三輪監事より（医療の近未来と現実の課題）